

英国の EU 離脱と金融市場への影響について



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2016年6月27日

情報提供運用会社:メロン・キャピタル・マネジメント

英国資産への影響

- ✓ 英国の株式市場は、国外での企業活動のコスト上昇が影響するため軟調に推移すると見込んでいます。FTSEの上場企業の多くはグローバルにビジネスを展開しているものの、英国の占める比重が大きく、コスト上昇の影響は避けられないと言えます。
- ✓ 英ポンドは、英国GDPへのマイナスの影響を織り込みながら弱含む展開が継続し、対米ドルで1.30あるいは1.25まで下落する可能性もあると考えます。
- ✓ 英国債は、いくつかの要因により不安定化が予想されます。英ポンドの下落は、インフレにつながり英国債利回りの上昇要因となります。一方で、英国経済の成長鈍化に伴い金融緩和政策の継続が見込まれることは、利回りの低下要因であると言えます。
- ✓ 英国不動産は、外国人投資家にとって魅力度が低下するため、マイナスの影響を受けると考えられます。

その他の資産への影響

- ✓ 英国のEU離脱は、他のEU加盟国の更なる離脱に道筋を付けることになるかもしれません。そのため、欧州周縁国の債券は短期的には売られる展開が予想されます。また、万が一、加盟国で新たな救済措置が必要となった場合には、これまでよりも離脱の懸念が高まるものと考えます。
- ✓ ユーロについては、下落基調が続くと考えます。欧州連合としてのEUそのものへのリスクの高まりに加えて、イギリスの分担金がなくなることの財政への影響も懸念されます。
- ✓ グローバル市場の脆弱さを勘案すると、今回の英国の投票結果は少なくとも短期的には投資家のリスク回避姿勢を強め、安全資産と言われる債券やスイスフラン、円といった資産へのニーズを高めると考えます。また、今後も国債、特に米国債と日本国債へのニーズが高まるものと考えます。
- ✓ 当社では英国の国民投票に先がけて、離脱時の影響をストレステストにより検討してきましたが、その結果、欧州株式とアジア株式の比率の引き下げを行っています。

※上記はBNYメロン・グループ傘下のメロン・キャピタル・マネジメントの情報を基に作成したレポートです。



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

Market Report

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜投資信託に係る重要な事項について＞

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

＜投資信託に係る費用について＞

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

本資料はBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。